

平成18年2月期 決算短信(非連結)

平成18年4月24日

上場会社名 株式会社 東天紅 上場取引所 東京
 コード番号 8181 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.totenko.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小泉 和久
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 山崎 信行 TEL(03)3828-6272
 決算取締役会開催日 平成18年4月24日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年5月26日 定時株主総会開催日 平成18年5月25日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)
 親会社等の名称 小泉グループ株式会社 親会社等における当社の議決権所有比率 30.3%

1. 18年2月期の業績(平成17年3月1日~平成18年2月28日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	7,560	(10.6)	182	(6.3)	127	(36.6)
17年2月期	8,454	(9.4)	171	(-)	201	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 総資本		売上高	
	百万円	%	円 銭	円 銭	当期純利益率	経常利益率	経常利益率	
18年2月期	61	(-)	2 38	—	0.6	0.8	1.7	
17年2月期	549	(-)	21 37	—	5.0	1.3	2.4	

(注) 持分法投資損益 18年2月期 - 百万円 17年2月期 - 百万円
 期中平均株式数 18年2月期 25,708,156株 17年2月期 25,712,494株
 会計処理の方法の変更 ④・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年2月期	2 00	0 00	2 00	51	84.0	0.5
17年2月期	2 00	0 00	2 00	51	-	0.5

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	
18年2月期	14,906	10,576	71.0	411	47		
17年2月期	15,539	10,696	68.8	416	06		

(注) 期末発行済株式数 18年2月期 25,704,892株 17年2月期 25,710,034株
 期末自己株式数 18年2月期 23,824株 17年2月期 18,682株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	
18年2月期	129	4	1,169	417				
17年2月期	120	451	116	1,462				

2. 19年2月期の業績予想(平成18年3月1日~平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
中間期	3,750	20	10	—	—	—
通期	7,800	200	160	—	2 00	2 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 22銭

(注)上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

(添付書類)

(1) 企業集団の状況

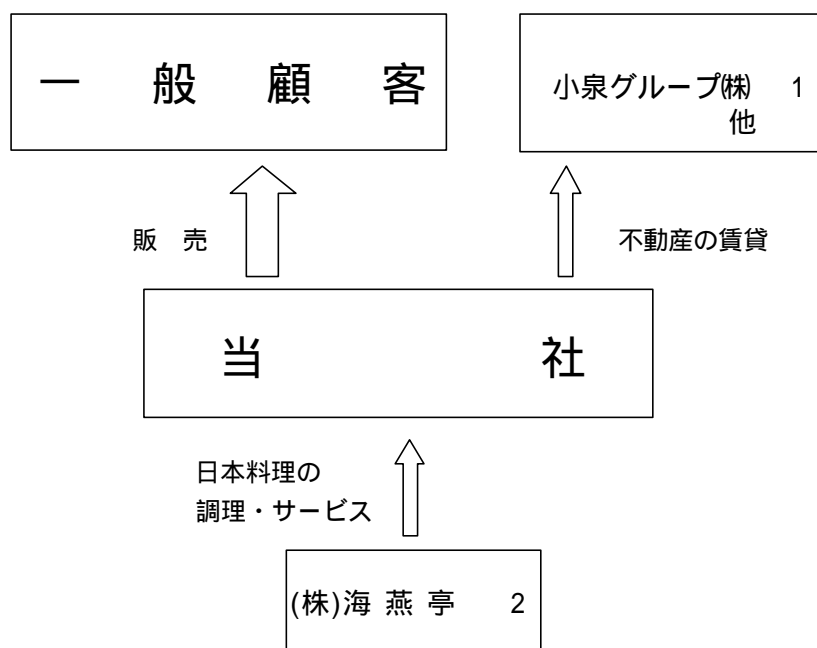
当社グループは、当社(株式会社東天紅)及び子会社(株)海燕亭により構成されており、レストラン及び宴会場の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 中国料理
中国料理による飲食店、宴会場の経営等であり、当社が販売しております。
2. 日本料理
日本料理による飲食店、宴会場の経営等であり、(株)海燕亭が調理及びサービスの提供を行い、当社が販売しております。
3. 欧風料理
欧風料理による飲食店、宴会場の経営等であり、当社が販売しております。
4. その他
不動産の賃貸収入等であり、一部の土地はその他の関係会社であります小泉グループ(株)に賃貸しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



- (注) 1 その他の関係会社
2 子会社

(2) 経営方針

1 . 会社の経営の基本方針

当社は「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを企業使命とし、多目的な会食空間をお客様にご利用頂くために、食事の豊かさと楽しさを提供するホスピタリティの充実に努めると共に、企業価値の増大を目指してまいります。

2 . 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化を図りつつ安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

3 . 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を重要な経営課題と位置づけ、その目的を達成するために、お料理とサービスのより一層の充実に努めると共に、一方では全社的な業務の見直しを継続的に行い効率化を推進するなど、経営資源の有効かつ適切な投入を行ってまいります。

4 . 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、複雑で高度化した社会のニーズに対応し、お客様にご満足頂くため、カスタマーズ・ヴァリュ-のある商品を創造・提供できる体制づくりを目指しております。その実現のために、ホスピタリティ精神にあふれる人材の育成、時代の要請に応える商品、業態や店舗の開発、管理部門の高度情報化に力を注いでまいります。今後も「豊かな食事文化を創造、提供する」ことを目指して、お客様一人ひとりのご要望にお応えするために、企業価値を高めながら社会と共に発展してまいりたいと考えております。

5 . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営における重要課題と認識し、経営の透明性・公正性・効率性の追求を通じて企業価値の増大に努めると共に的確・迅速な情報開示に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は5名の取締役で構成され、毎月1回定例取締役会の他必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の重要事項について迅速な意志決定を行うと共に、取締役の業務執行の監督を行っております。

激変する経営環境に迅速に対応するために、社長・常勤取締役・担当部長等で、構成する常務会を毎週1回開催し、経営課題への素早い対応と機動的な業務執行を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会を構成する監査役3名のうち2名が社外監査役であるなど監査の公正性、透明性が確保されております。監査役は、毎月監査役会を開催し、監査に関する重要事項について協議を行うと共に、毎月の定例取締役会に出席し、取締役会の意志決定並びに取締役の業務執行の適法性チェックを中心に、経営の透明性確保に努めております。

また、会社と当社の社外監査役2名の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係につきましては、該当する事項はありません。

なお、社外監査役の専従スタッフは設けておりませんが総務部及び経理部が対応しております。

内部統制システムについては、各種法令・定款や企業倫理を遵守し企業活動が適正に行われるよう、内部監査担当と監査役会が連携し、内部監査を実施することとしております。また、弁護士等の社外有識者等より、必要に応じて法的チェックやアドバイスを受け、コンプライアンス体制の強化を図ると共に内部統制システムの整備に努めております。

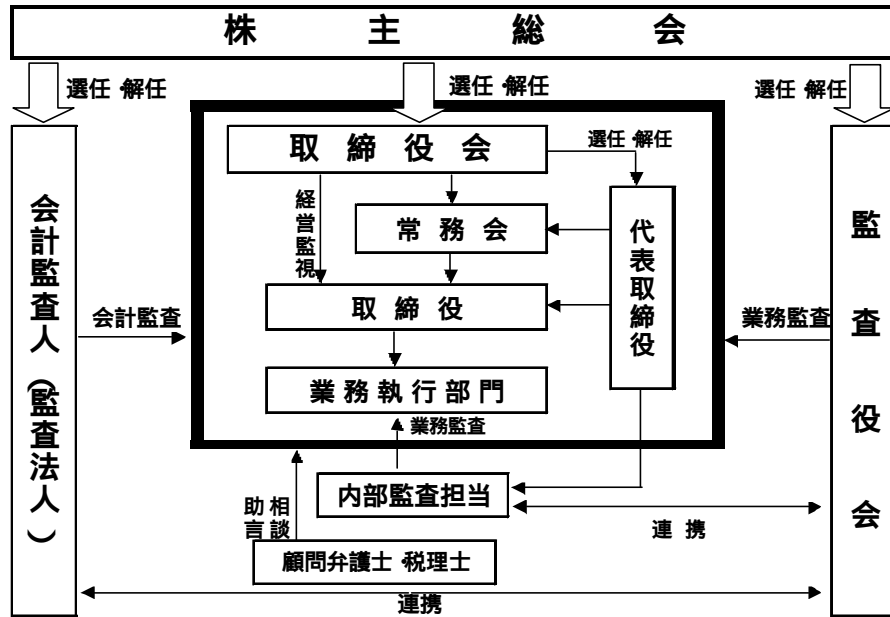
あずさ監査法人と監査契約を締結し、通常の会計監査を受けております。会計監査業務は、同監査法人の業務執行社員渡邊宣昭氏と市東康男氏の両氏が8名の補助者と共に担当しております。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 19,706千円
 上記以外の報酬 -千円

当事業年度において、取締役及び監査役に支払った役員報酬

取締役（6名） 42,809千円
 監査役（3名） 8,432千円

なお、取締役の員数及び報酬額には、当期中に退任した取締役1名分が含まれております
 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下の通りです。



6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年2月28日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
小泉グループ株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.27 (0.78)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けおよび親会社等との関係

小泉グループ株式会社は、当社の発行済株式総数の30.27%（間接保有を含む）を保有し、「上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社」に該当いたします。同社は、そのグループ内に本格的レストランを経営する企業を有しておらず、そのためグループ内での競合はありません。また、同社企業グループとの間にはシナジー効果も期待されます。

同社との人的関係におきましては、取締役2名（常勤、非常勤各1名）が兼務しておりますが、経営上の重要な事項については、当社の取締役会及び常務会で決定するなど、事業活動や経営判断において、当社独自の意志決定を行い、上場企業としての独立性をもった経営を行っております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

小泉グループ株式会社に対しては当社保有の土地の一部を賃貸しておりますが、賃貸料は実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

7. 関連当事者との関係に関する基本方針

特記すべき事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1 . 経営成績

(1) 当事業年度の概要

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の拡大や設備投資の増加により、企業業績は回復基調に推移いたしました。社会保険料などの負担増もあり、個人消費の本格的回復にはまだ至っていない状況にあります。

当業界におきまして、このような経済情勢のもと、店舗間競争がより激化するなど厳しい経営環境が継続しております。

当社は、こうした状況のもとで、「営業力強化による完全黒字化」を目指して諸活動に取り組んでまいりました。

イ . 新ウェディング「LUCIS(ルーキス)」

まず、上野店では1階、2階、5階、6階並びに外装の改装を進め、リニューアルオープンと共に、新しいウェディングスタイル「LUCIS」を平成17年4月にスタートし、9月には、8階に新たなバンケットルーム「THE LUCIS」をオープンし、多くのお客様にご好評をいただくと共に婚礼強化のための体制作りを進めました。

ロ . 既存店対策

既存店活性化策といたしまして、店舗別の営業企画を強化すると共に、全店統一フェアの再構築を推進し、上海蟹フェアやふかひれフェアを実施、差別化による競争力の向上を図ってまいりました。

さらに、フェイスツーフェイスの対面営業に重点を置き、セールス活動の活発化による営業力の強化に努めてまいりました。

平成18年2月より、「秋田キャッスルホテル店」の入居する“秋田キャッスルホテル”のリニューアルに合わせ、同店の改装に着手するなど既存店の競争力の強化を図りました。

ハ . メニュー改定

また、平成17年9月1日より“様々な味を選んで楽しむ”をキーワードに、創業以来のメニューを全面改定いたしました。全てのお料理を小ポーション化すると共に品目数を大幅に増やし、少人数のお客様でも様々なパリエーションを楽しんでいただけるようになるなど、グリル部門の活性化に注力いたしました。

ニ . 経営の効率化

一方、経営の一層の効率化を目指し、本部の営業部門をより機能的な組織へ改定すると共に、良質の食材の安定した仕入を目指し取引条件の改定、賃借料の引き下げ等諸経費の節減に全力で取り組んでまいりました。

以上、様々な経営努力を重ねてまいりましたが、前期の店舗閉鎖の影響により売上高は前年同期比10.6%減の75億6,037万円、営業利益は前年同期比6.3%増の1億8,202万円、経常利益は前年同期比36.6%減の1億2,761万円、当期純利益は6,123万円(前期は当期純損失5億4,957万円)となり、完全黒字化を達成いたしました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、景気は緩やかな回復に向かうと思われまますものの、定率減税の縮小や消費税、年金などの将来不安から個人消費の大幅な拡大は期待できず、当業界におきまして、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は、こうした状況のもとで、「営業力強化による増収・増益の必達」を目指して諸活動に取り組んでまいります。

まず、平成17年4月にスタートした上野店の新しいウェディングスタイル「LUCIS」に関しては、来店客数増加を目指し販促活動をより充実させるなど本格的稼働に向けて全力を傾注してまいります。

次に、千葉スカイウインドウズを始めとする大型店の婚礼事業の強化を進めると共に、セールス活動の活発化による法人営業の強化や全店統一フェアの強化、さらには店舗別の魅力ある営業企画の立案など、既存店の営業強化を図ってまいります。

平成18年3月には、秋田キャッスルホテル店の全面改装を実施し、地域の多くのお客様にご好評いただき順調に推移しております。今後は、上野店7階グリル、恵比寿ガーデンプレイスタワー店、並びに、東京国際フォーラム店を始めとする既存店の改装計画を実行してまいります。

また、美味しい料理の提供、高品位サ・ビスの追求などレストラン経営の原点を再確認し、教育訓練により、さらなる徹底を図ってまいります。

一方、賃借料や仕入コスト等の諸経費の圧縮に引き続き取り組み、収益力の強化を推し進め、本年度の目標達成を目指す所存であります。

2. 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、不採算店の撤退及び既存店の効率化等による黒字転換により税引前当期純利益が増加、上野店改装に伴う有形固定資産取得及び長期借入金の返済等により前事業年度末と比較して10億4,433万円減少の4億1,797万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億2,955万円となりました。

(前年同期は1億2,027万円の収入)

これは主に、収益率の向上による税引前当期純利益の増加及び事業改革費用の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は431万円となりました。

(前年同期は4億5,134万円の収入)

これは主に上野店の改装に伴う有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は11億6,957万円となりました。

(前年同期は1億1,667万円の収入)

これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年2月期	平成15年2月期	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
株主資本比率(%)	69.7	70.6	70.1	68.8	71.0
時価ベースの株主資本比率(%)	37.6	33.1	32.9	35.6	56.6
債務償還年数(年)	-	-	-	29.3	18.5
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	1.9	2.2

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

平成17年2月期以前については個別キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては算出しておりません

(4) 財務諸表等

1. 貸借対照表

区 分	注 番 号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		増 減	
		金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)	金 額千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,582,313		427,975		1,154,337	
2. 売掛金		254,084		249,918		4,166	
3. 商品及び製品		4,682		4,951		269	
4. 原材料		78,253		62,158		16,094	
5. 貯蔵品		6,581		5,910		670	
6. 前払費用		86,535		77,404		9,131	
7. その他		147,731		46,749		100,981	
貸倒引当金		358		300		58	
流動資産合計		2,159,824	13.9	874,768	5.9	1,285,055	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	8,536,713		8,724,259			
減価償却累計額		6,375,804	2,160,909	6,385,857	2,338,402	177,493	
(2) 構築物	2	180,256		179,467			
減価償却累計額		126,970	53,285	131,986	47,481	5,804	
(3) 機械及び装置		472,194		473,815			
減価償却累計額		411,300	60,893	413,868	59,946	946	
(4) 車両運搬具		35,561		34,516			
減価償却累計額		32,519	3,042	32,018	2,498	544	
(5) 工具器具及び備品		1,204,952		1,263,310			
減価償却累計額		1,059,871	145,080	1,066,621	196,689	51,608	
(6) 土地	2		8,050,339		8,050,339	-	
(7) 建設仮勘定			49,988		-	49,988	
有形固定資産合計		10,523,539	67.7	10,695,357	71.8	171,818	
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		3,550		-		3,550	
(2) ソフトウェア		1,536		660		876	
(3) 電話加入権		13,866		864		13,002	
無形固定資産合計		18,953	0.1	1,524	0.0	17,429	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	343,978		787,230		443,251	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000		-	
(3) 長期前払費用		38,939		26,959		11,980	
(4) 差入保証金	1	2,253,554		2,231,684		21,870	
(5) その他		193,456		281,009		87,552	
貸倒引当金		2,502		2,460		42	
投資その他の資産合計		2,837,427	18.3	3,334,423	22.4	496,995	
固定資産合計		13,379,920	86.1	14,031,305	94.1	651,385	
資産合計		15,539,744	100.0	14,906,073	100.0	633,670	

区 分	注 記 番 号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		増 減	
		金 額 (千円)	構成比(%)	金 額 (千円)	構成比(%)	金 額(千円)	
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		119,239		132,268		13,028	
2. 短期借入金	1	475,000		475,000		-	
3. 1年内返済長期借入金	1	1,118,000		971,400		146,600	
4. 未払金		387,892		273,052		114,840	
5. 未払法人税等		24,500		55,200		30,700	
6. 未払消費税等		51,045		30,111		20,934	
7. 前受金		19,626		19,951		325	
8. 預り金		16,935		18,528		1,593	
9. 賞与引当金		63,000		54,000		9,000	
10. その他		274		20		253	
流動負債合計		2,275,514	14.6	2,029,533	13.6	245,981	
固定負債							
1. 長期借入金	1	1,925,200		953,800		971,400	
2. 繰延税金負債		103,589		289,845		186,256	
3. 繰延税金負債 再評価に係る	2	-		400,622		400,622	
4. 退職給付引当金		460,432		447,287		13,145	
5. 役員退職慰労引当金		-		130,127		130,127	
6. 預り保証金		78,080		78,000		80	
固定負債合計		2,567,302	16.5	2,299,682	15.4	267,620	
負債合計		4,842,817	31.2	4,329,215	29.0	513,601	
(資本の部)							
資本金	3	2,572,092	16.6	2,572,092	17.3	-	
資本剰余金							
1. 資本準備金		6,561,688		6,561,688			
資本剰余金合計		6,561,688	42.2	6,561,688	44.0	-	
利益剰余金							
1. 利益準備金		637,896		637,896			
2. 任意積立金							
別途積立金		2,123,093		1,300,000			
3. 当期末処分利益 又は 未処理損失()		549,571		283,338			
利益剰余金合計		2,211,417	14.2	2,221,234	14.9	9,816	
土地再評価差額金	2	795,634	5.1	1,196,256	8.0	400,622	
その他有価証券 評価差額金		151,557	1.0	424,059	2.8	272,502	
自己株式	4	4,194	0.0	5,960	0.0	1,766	
資本合計		10,696,926	68.8	10,576,858	71.0	120,068	
負債資本合計		15,539,744	100.0	14,906,073	100.0	633,670	

2. 損益計算書

区 分	注 記 号	前事業年度 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕		当事業年度 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕		増 減	
		金 額 (千円)	百分比(%)	金 額 (千円)	百分比(%)	金 額(千円)	
売上高		8,454,627	100.0	7,560,373	100.0	894,253	
売上原価							
1. 商品製品期首たな卸高		5,934		4,682			
2. 当期商品仕入高		224,712		180,360			
3. 当期製品製造原価		3,569,973		3,212,424			
合計		3,800,620		3,397,468			
4. 他勘定振替	1	2,036		733			
5. 商品製品期末たな卸高		4,682	44.9	4,951	44.9	400,651	
売上総利益		4,660,725	55.1	4,167,123	55.1	493,601	
販売費及び一般管理費	2	4,489,561	53.1	3,985,099	52.7	504,461	
営業利益		171,164	2.0	182,023	2.4	10,859	
営業外収益							
1. 受取利息	3	525		165			
2. 受取配当金	3	4,069		4,380			
3. 受取立退料		100,000		3,000			
4. その他		12,585	1.4	11,198	0.2	98,435	
営業外費用							
1. 支払利息		65,262		59,097			
2. 支払手数料		9,669		9,671			
3. その他		11,995	1.0	4,384	1.0	13,773	
経常利益		201,416	2.4	127,614	1.7	73,802	
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-		30,708			
2. 投資有価証券売却益		-	-	372,177	5.3	402,886	
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	26,691		53,886			
2. 役員退職慰労金		-		20,000			
3. 事業改革費用	6	710,016		220,380			
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-		123,723			
5. その他		-	8.7	29,834	5.9	288,883	
税引前当期純利益 又は 純損失()		535,291	6.3	82,675	1.1	617,966	
法人税、住民税 及び 事業税		23,836		21,438			
法人税等調整額		9,555	0.2	-	0.3	7,158	
当期純利益 又は 純損失()		549,571	6.5	61,236	0.8	610,808	
前期繰越利益		-		222,101		222,101	
当期末処分利益 又は 未処理損失()		549,571		283,338		832,910	

3. キャッシュ・フロー計算書

区 分	注 記 番 号	前事業年度	当事業年度	増 減
		(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	金 額(千円)
営業種によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は純損失()		535,291	82,675	617,966
減価償却費		306,451	332,500	26,048
賞与引当金の増減()額		25,000	9,000	16,000
退職給付引当金の増減()額		20,170	13,145	7,024
役員退職慰労引当金の増減()額		-	130,127	130,127
受取利息及び受取配当金		4,594	4,545	49
支払利息		65,262	59,097	6,165
固定資産除却損		26,691	53,886	27,194
事業改革費用		358,062	4,245	353,816
投資有価証券売却益		-	372,177	372,177
売上債権の増()減額		119,852	4,166	115,686
たな卸資産の増()減額		353	16,496	16,142
仕入債務の増減()額		51,447	13,028	64,476
未払金の増減()額		105,350	118,891	13,541
その他		71,286	29,467	41,818
小 計		206,105	207,929	1,823
利息及び配当金の受取額		4,594	4,545	49
利息の支払額		64,088	58,677	5,410
法人税等の支払額		26,336	24,238	2,097
営業種によるキャッシュ・フロー		120,276	129,558	9,282
投資種によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増()減額		-	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出		147,393	566,115	418,722
投資有価証券の売却による収入		-	387,684	387,684
差入保証金の差入による支出		4,468	1,041	3,427
差入保証金の返還による収入		601,139	97,460	503,678
その他		2,063	67,692	65,628
投資種によるキャッシュ・フロー		451,341	4,318	455,659
財務種によるキャッシュ・フロー				
長期借入による収入		1,200,000	-	1,200,000
長期借入金返済による支出		1,081,500	1,118,000	36,500
自己株式の取得による支出		1,228	1,766	537
配当金の支払額		595	49,811	49,216
財務種によるキャッシュ・フロー		116,675	1,169,577	1,286,253
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減()額		688,292	1,044,337	1,732,630
現金及び現金同等物の期首残高		774,020	1,462,313	688,292
現金及び現金同等物の期末残高		1,462,313	417,975	1,044,337

製造原価明細書

区 分	注 記 番 号	前事業年度 〔 自平成16年3月 1日 至平成17年2月28日 〕		当事業年度 〔 自平成17年3月 1日 至平成18年2月28日 〕		増 減
		金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)
材 料 費		1,763,674	49.4	1,639,937	51.0	123,737
労 務 費	1	1,024,756	28.7	896,326	27.9	128,430
経 費	2	781,542	21.9	676,161	21.0	105,380
当期総製造費用		3,569,973	100.0	3,212,424	100.0	357,548
当期製品製造原価		3,569,973		3,212,424		357,548

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 原価計算方法 製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。</p> <p>2. 1 このうち賞与引当金繰入額25,839千円及び退職給付費用27,606千円が含まれております。 2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 租税公課 17,313 千円 (2) 賃借料 215,329 (3) 減価償却費 44,513 (4) 水道光熱費 225,849 (5) 関係会社業務委託料 175,010</p>	<p>1. 原価計算方法 同 左</p> <p>2. 1 このうち賞与引当金繰入額24,396千円及び退職給付費用24,069千円が含まれております。 2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1) 租税公課 21,154 千円 (2) 賃借料 185,190 (3) 減価償却費 55,830 (4) 水道光熱費 194,413 (5) 関係会社業務委託料 135,370</p>

4. 利益処分案

区 分	前事業年度 〔 自平成16年3月 1日 至平成17年2月28日 〕		当事業年度 〔 自平成17年3月 1日 至平成18年2月28日 〕	
	金 額 (千円)		金 額 (千円)	
当期未処分利益又は 未処理損失()		549,571		283,338
任意積立金取崩額				
別途積立金取崩額	823,093	823,093	-	-
合 計		273,521		283,338
利益処分額				
1. 配 当 金	51,420	51,420	51,409	51,409
次期繰越利益		222,101		231,928

重要な会計方針

前事業年度 〔 自 平成16年 3月 1日 〕 〔 至 平成17年 2月28日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年 3月 1日 〕 〔 至 平成18年 2月28日 〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) _____</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>

前事業年度 〔 自 平成16年 3月 1日〕 〔 至 平成17年 2月28日〕	当事業年度 〔 自 平成17年 3月 1日〕 〔 至 平成18年 2月28日〕
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の特定借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p> <p>8. 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>8. 消費税等の処理方法 同 左</p>

会計方針の変更

前事業年度 〔 自 平成16年 3月 1日〕 〔 至 平成17年 2月28日〕	当事業年度 〔 自 平成17年 3月 1日〕 〔 至 平成18年 2月28日〕
—————	<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあること及び役員退職慰労金内規の改訂を契機に期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、役員の内任期間にわたり合理的に費用配分することとしたものであります。この変更に伴い、当期発生額6,403千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額123,723千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が6,403千円、税引前当期純利益が130,127千円それぞれ減少しております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																																												
<p>1.担保に供している資産及び対象となる債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">954,384</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">46,643</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,614,939</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">316,200</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">222,465</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,154,632</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">997,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,397,800</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。</p> <p>2.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」とし資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損) 1,637,205</p>		(千円)	建物	954,384	構築物	46,643	土地	3,614,939	投資有価証券	316,200	差入保証金	222,465	計	5,154,632		(千円)	短期借入金	400,000	長期借入金	997,800	計	1,397,800	<p>1.担保に供している資産及び対象となる債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,283,512</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">42,428</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,614,939</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">580,320</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">222,465</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,743,666</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">479,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">879,000</td> </tr> </table> <p>(注) 長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。</p> <p>2.「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を資本の部に計上しております。</p> <p>なお、当期において繰延税金資産の回収可能性を個別に検討した結果、「再評価に係る繰延税金負債」が400,622千円増加し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損) 1,770,306</p>		(千円)	建物	1,283,512	構築物	42,428	土地	3,614,939	投資有価証券	580,320	差入保証金	222,465	計	5,743,666		(千円)	短期借入金	400,000	長期借入金	479,000	計	879,000
	(千円)																																												
建物	954,384																																												
構築物	46,643																																												
土地	3,614,939																																												
投資有価証券	316,200																																												
差入保証金	222,465																																												
計	5,154,632																																												
	(千円)																																												
短期借入金	400,000																																												
長期借入金	997,800																																												
計	1,397,800																																												
	(千円)																																												
建物	1,283,512																																												
構築物	42,428																																												
土地	3,614,939																																												
投資有価証券	580,320																																												
差入保証金	222,465																																												
計	5,743,666																																												
	(千円)																																												
短期借入金	400,000																																												
長期借入金	479,000																																												
計	879,000																																												
<p>3.会社が発行する株式総数 普通株式 40,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 25,728,716 株</p> <p>4.自己株式数 普通株式 18,682 株</p> <p>5.配当制限</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>商法施行規則第124条第3号に規定する金額</td> <td style="text-align: right;">151,557</td> </tr> </table>		(千円)	商法施行規則第124条第3号に規定する金額	151,557	<p>3.会社が発行する株式総数 普通株式 40,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 25,728,716 株</p> <p>4.自己株式数 普通株式 23,824 株</p> <p>5.配当制限</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>商法施行規則第124条第3号に規定する金額</td> <td style="text-align: right;">424,059</td> </tr> </table>		(千円)	商法施行規則第124条第3号に規定する金額	424,059																																				
	(千円)																																												
商法施行規則第124条第3号に規定する金額	151,557																																												
	(千円)																																												
商法施行規則第124条第3号に規定する金額	424,059																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自平成16年 3月 1日〕 至平成17年 2月28日〕	当事業年度 〔自平成17年 3月 1日〕 至平成18年 2月28日〕
1. 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額であります。	1. 同 左
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	2. 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
広告宣伝費 173,166	広告宣伝費 150,797
給料手当 1,441,433	給料手当 1,280,676
賞与引当金繰入額 37,160	賞与引当金繰入額 29,603
退職給付費用 31,695	退職給付費用 27,993
減価償却費 260,949	減価償却費 275,793
賃借料 1,147,839	賃借料 940,665
消耗品費 230,373	消耗品費 182,947
3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。	3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。
(千円)	(千円)
受取利息 473	受取利息 -
受取配当金 2,000	受取配当金 2,000
計 2,473	計 2,000
4. _____	4. 固定資産売却益は借地権等の売却益であります。
5. 固定資産除却損の内訳	5. 固定資産除却損の内訳
(千円)	(千円)
建物 20,176	建物 46,044
構築物 36	構築物 881
機械及び装置 1,901	機械及び装置 1,012
車両運搬具 21	車両運搬具 52
工具器具及び備品 4,555	工具器具及び備品 5,895
計 26,691	計 53,886
6. 事業改革費用の内訳	6. 事業改革費用の内訳
事業改革費用は東天紅再生計画に基づく営業政策、組織管理体制等の抜本的見直し並びに店舗撤退・改装等に要した費用であります。	同 左
(千円)	(千円)
上野店改装費 176,097	上野店改装費 150,405
店舗撤退諸費 492,090	その他 69,975
その他 41,828	計 220,380
計 710,016	

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕	当事業年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 2月28日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,582,313	427,975
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
120,000	10,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,462,313	417,975

(リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕	当事業年度 〔自 平成17年 3月 1日〕 〔至 平成18年 2月28日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">30,311</td> <td style="text-align: right;">26,807</td> <td style="text-align: right;">3,504</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10,605</td> <td style="text-align: right;">9,014</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,917</td> <td style="text-align: right;">35,821</td> <td style="text-align: right;">5,095</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	-	-	-	工具器具及び備品	30,311	26,807	3,504	無形固定資産ソフトウェア	10,605	9,014	1,590	計	40,917	35,821	5,095	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,648</td> <td style="text-align: right;">243</td> <td style="text-align: right;">3,405</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,341</td> <td style="text-align: right;">489</td> <td style="text-align: right;">6,851</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,989</td> <td style="text-align: right;">732</td> <td style="text-align: right;">10,256</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	3,648	243	3,405	工具器具及び備品	7,341	489	6,851	無形固定資産ソフトウェア	-	-	-	計	10,989	732	10,256
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	-	-	-																																						
工具器具及び備品	30,311	26,807	3,504																																						
無形固定資産ソフトウェア	10,605	9,014	1,590																																						
計	40,917	35,821	5,095																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械及び装置	3,648	243	3,405																																						
工具器具及び備品	7,341	489	6,851																																						
無形固定資産ソフトウェア	-	-	-																																						
計	10,989	732	10,256																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
(千円)	(千円)																																								
1年内	1年内																																								
5,095	2,197																																								
1年超	1年超																																								
-	8,059																																								
計	計																																								
5,095	10,256																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
(千円)	(千円)																																								
支払リース料	支払リース料																																								
8,183	5,827																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																								
8,183	5,827																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 2月28日現在)及び当事業年度(平成18年 2月28日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成17年 2月28日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	73,649	328,796	255,146
	その他	-	-	-
	小 計	73,649	328,796	255,146
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		73,649	328,796	255,146

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

当事業年度中に売却したその他の有価証券はありません。

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	15,182

当事業年度 (平成18年 2月28日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差 額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	73,142	787,048	713,905
	その他	-	-	-
	小 計	73,142	787,048	713,905
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		73,142	787,048	713,905

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売 却 額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
387,684	372,177	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	182

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 〔自平成16年 3月 1日〕 〔至平成17年 2月28日〕	当事業年度 〔自平成17年 3月 1日〕 〔至平成18年 2月28日〕
(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同 左
(2) 取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同 左
(3) 取引の利用目的 変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップを利用しております。 この目的によるスワップ取引のすべてが、貸借対照表の長期借入金に振り当てられております。	(3) 取引の利用目的 同 左
(4) 取引に係るリスクの内容 当該金利スワップは将来の金利変動によるリスクがありますが、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはありません。	(4) 取引に係るリスクの内容 同 左
(5) 取引に係るリスク管理体制 管理は経理部にて行なっておりますが、常務会の承認を得ることとしております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成17年2月28日)及び当事業年度(平成18年2月28日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	497,139	473,620
(2) 未認識数理計算上の差異 (千円)	36,706	26,332
(3) 退職給付引当金 (千円)	460,432	447,287

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕	当事業年度 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕
(1) 勤務費用 (千円)	36,084	32,039
(2) 利息費用 (千円)	13,871	12,428
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	10,075	8,175
(4) 退職給付費用 (千円)	60,031	52,642

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.5%	2.5%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	8年 各会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数による定額法 により按分した額をそれぞれ 発生翌会計年度から費用処理 することとしております。	8年 同 左

(税効果会計関係)

前事業年度 〔自平成16年3月1日 至平成17年2月28日〕	当事業年度 〔自平成17年3月1日 至平成18年2月28日〕
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>未払事業所税 6,279</p> <p>賞与引当金繰入超過額 25,578</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 165,451</p> <p>繰越欠損金 976,767</p> <p>その他 3,555</p> <p>計 1,177,631</p> <p>評価性引当額 1,177,631</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 103,589</p> <p>繰延税金負債合計 103,589</p> <p>繰延税金負債の純額 103,589</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割 4.5%</p> <p>繰越欠損金 41.8%</p> <p>その他 2.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.6%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (千円)</p> <p>未払事業所税 13,601</p> <p>未払事業所税 5,817</p> <p>賞与引当金繰入超過額 21,924</p> <p>退職給付引当金繰入超過額 170,856</p> <p>役員退職慰労引当金 52,831</p> <p>繰越欠損金 866,237</p> <p>その他 11,227</p> <p>計 1,142,495</p> <p>評価性引当額 1,142,495</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 289,845</p> <p>繰延税金負債合計 289,845</p> <p>繰延税金負債の純額 289,845</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4%</p> <p>住民税均等割 25.9%</p> <p>評価正引当額の増減 42.4%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.9%</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	小泉グループ(株)	東京都台東区	200,000	各種経営指導	(被所有)直接29.5	兼任2人	不動産の賃貸	保証金の差入 土地の賃貸	- 29,280	未収入金 -	25,928 -

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 海 燕 亭	東京都台東区	10,000	日本料理店の経営	(所有)直接100.0	兼任4人	店舗の業務委託	店舗の業務委託	342,108	未払金 買掛金	19,537 2,519

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社 アップ赤札堂	東京都台東区	1,000,000	繊維、食品等の小売	-	兼任2人	店舗の賃借	店舗の賃借他 保証金の差入	28,053 -	- 差入保証金	- 70,000
	小泉アフリカ・ライオン・サファリ(株)	東京都台東区	200,000	自然動物園の経営	-	兼任2人	店舗の業務委託	店舗の業務委託 保証金の差入	18,654 40,000	- -	- -
	株式会社 エムシー	東京都文京区	50,000	ビルメンテナンス業	-	兼任2人	店舗の清掃	受取立退料 店舗の清掃	100,000 26,883	- 未払金	- 2,354

(注) 1. 上記の取引条件ないし取引条件の決定方針等

近隣の取引実勢に基づいて契約により決定しております。

・小泉アフリカ・ライオン・サファリ株からの受取立退料は、DCF(ディスカウント・キャッシュフロー)方式等、一般の事業価値評価使用される方式により算定した価値に基づき、交渉により決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 小泉グループ(株)は上記属性のほか、当社の「主要株主」に該当します。

当事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	小泉グループ(株)	東京都台東区	200,000	各種経営指導	(被所有)直接29.5 間接0.8	兼任2人	不動産の賃貸	保証金の差入 土地の賃貸	- 29,280	未収入金 -	25,928 -

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社 海 燕 亭	東京都台東区	10,000	日本料理店の経営	(所有)直接100.0	兼任4人	店舗の業務委託	店舗の業務委託	306,611	未払金 買掛金	19,427 3,493

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社 アップ赤札堂	東京都台東区	1,000,000	繊維、食品等の小売	-	兼任2人	店舗の賃借	店舗の賃借他 保証金の差入	28,051 -	- 差入保証金	- 70,000
	株式会社 エムシー	東京都文京区	50,000	ビルメンテナンス業	-	兼任2人	店舗の清掃	店舗の清掃	26,713	未払金	1,951

(注) 1. 上記の取引条件ないし取引条件の決定方針等

・近隣の取引実勢に基づいて契約により決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 小泉グループ(株)は上記属性のほか、当社の「主要株主」に該当します。

(1 株当たり情報)

前事業年度 〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 〕
1株当たり純資産額 416.06 円	1株当たり純資産額 411.47 円
1株当たり当期純損失() 21.37 円	1株当たり当期純利益 2.38 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
当期純損失() 549,571 千円	当期純利益 61,236 千円
普通株主に帰属しない金額 - 千円	普通株主に帰属しない金額 - 千円
普通株式に係る当期純損失() 549,571 千円	普通株式に係る当期純利益 61,236 千円
期中平均株式数 25,712,494 株	期中平均株式数 25,708,156 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(役員の変動)

新任監査役候補 高木 武彦 (現 税理士)

(注) 高木 武彦氏は「株式会社の監査役等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める
社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役 伊奈 寿郎

(生産及び販売の状況)

(1) 生産実績

当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業 態 別	前事業年度 〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 〕		当事業年度 〔 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 〕	
	客席数(千人)	客 数(千人)	客席数(千人)	客 数(千人)
中国料理	2,769	1,625	2,396	1,367
日本料理	155	84	155	93
欧風料理	37	29	37	33
その他	90	109	-	-
合 計	3,052	1,849	2,589	1,494

(注)客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業 態 別	前事業年度 〔 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 〕	当事業年度 〔 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 〕
中国料理 (千円)	7,512,736	6,698,632
日本料理 (千円)	575,295	563,056
欧風料理 (千円)	169,442	161,540
その他 (千円)	197,152	137,144
合 計 (千円)	8,454,627	7,560,373

(注)上記金額には消費税等は含まれておりません。